



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東  
 コード番号 6740 URL <http://www.j-display.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	188,588	8.2	△14,442	—	△20,613	—	△31,456	—
29年3月期第1四半期	174,342	△29.2	△3,411	—	△14,225	—	△11,772	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期△30,285百万円( —%) 29年3月期第1四半期△16,451百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△52.30	—
29年3月期第1四半期	△19.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	896,010	296,789	32.8
29年3月期	915,631	327,085	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 294,252百万円 29年3月期 324,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	601,411,900株	29年3月期	601,411,900株
30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
30年3月期1Q	601,411,900株	29年3月期1Q	601,411,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年8月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 将来予想情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記事項)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(営業外損失の発生について)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）に関する事項]

・対前年同期比較

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	140,244	152,391	12,147	8.7%
車載・ノンモバイル分野	34,097	36,196	2,099	6.2%
売上高	174,342	188,588	14,246	8.2%
売上総利益	8,403	1,040	△7,363	△87.6%
営業利益	△3,411	△14,442	△11,031	-
経常利益	△14,225	△20,613	△6,388	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△11,772	△31,456	△19,684	-
EBITDA	14,976	8,117	△6,859	△45.8%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	197,666	152,391	△45,275	△22.9%
車載・ノンモバイル分野	42,582	36,196	△6,386	△15.0%
売上高	240,248	188,588	△51,660	△21.5%
売上総利益	20,248	1,040	△19,208	△94.9%
営業利益	8,026	△14,442	△22,468	-
経常利益	179	△20,613	△20,792	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△22,261	△31,456	△9,195	-
EBITDA	31,719	8,117	△23,602	△74.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第1四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という。）は、当社の業績に大きな影響を与えるスマートフォン市場において、前年同四半期連結会計期間（以下、「前年同四半期」という。）比で新興国向けを中心に堅調な成長がみられました。一方、スマートフォンの最大の市場である中国においては、在庫調整などの影響によりスマートフォン販売の減速感が見られました。また、Full-HD（1080×1920画素）以上の高精細ディスプレイ搭載機種については、従来に引き続き世界的に需要の拡大が見られました。

当社グループの売上高は前年同四半期比で、主要な事業分野であるモバイル分野において中国及び中国以外のアジア地域向けの売上高が増加したことにより増加いたしました。前四半期連結会計期間（以下、「前四半期」という。）比では季節性による売上減や中国における在庫調整の影響を受け、減収となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高全体の80.8%を占める152,391百万円（前年同四半期比8.7%増、前四半期比22.9%減）となりました。

当四半期は、欧米向けの売上高は前年同四半期比では数量減の影響から若干の売上高減少となり、前四半期比では季節性の影響などから減収となりました。中国向けでは、前年同四半期比では市場シェアの回復などにより売上高が増加しましたが、前四半期比では、市場における在庫調整の影響などにより減収となりました。中国以外のアジア地域においては、顧客の新製品立ち上げなどの影響により前年同四半期比、前四半期比共に売上高が増加いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の19.2%を占める36,196百万円（前年同四半期比6.2%増、前四半期比15.0%減）となりました。

当四半期の車載用ディスプレイの販売は、前年同四半期を上回りましたが、前四半期比では減収となりました。一方、デジタルカメラやゲーム機向け等の民生機器用ディスプレイの販売は、前年12月にディスプレイの生産を終了した茂原工場V3ラインの生産能力低下分による影響や収益性の高い新規事業に注力すべく方針転換したことなどから、前年同四半期比、前四半期比共に減収となりました。この結果、車載・ノンモバイル分野全体の売上高は前年同四半期比では増収、前四半期比では減収となりました。

上記の結果、当社グループの当四半期の売上高は188,588百万円（前年同四半期比8.2%増、前四半期比21.5%減）となりました。営業利益については、白山工場の稼動に係る減価償却費や有機EL（OLED）開発に係る研究開発費等の固定費が前年同四半期に比べ増加していることから営業損失14,442百万円（前年同四半期は営業損失3,411百万円、前四半期は営業利益8,026百万円）となりました。経常損失については、営業外で非稼働資産の減価償却費を計上したこと等により20,613百万円（前年同四半期は経常損失14,225百万円、前四半期は経常利益179百万円）となりました。当四半期においては、市場の変化と今後の当社の事業戦略に合わせた生産能力の縮小、及び大幅な固定費削減による将来の収益確保を図るため、国内外の生産拠点統廃合や一部資産の減損処理、人員の削減などを含めた構造改革の実施を決定し、これに伴う事業構造改善費用の内、減損処理に係る費用の一部として特別損失2,652百万円を計上いたしました。また、構造改革の実施に伴う影響及び将来収益計画を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産7,503百万円を取崩し同額を法人税等調整額に計上したことから、この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失については31,456百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,772百万円、前四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,261百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は402,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,271百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が24,938百万円、仕掛品が6,124百万円の増加、現金及び預金が21,311百万円、売掛金が17,957百万円、その他流動資産が5,527百万円減少したことによるものであります。固定資産は493,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,350百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が7,107百万円増加、有形形固定資産が10,382百万円、無形固定資産が1,075百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、896,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,621百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は476,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,873百万円増加いたしました。これは主に買掛金が18,181百万円、短期借入金が4,168百万円増加、前受金が17,887百万円減少したことによるものであります。固定負債は122,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,801百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、599,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,674百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は296,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,295百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失31,456百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

## (3) 将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在主力事業であるスマートフォン用ディスプレイ市場における事業環境が大きく変動しており、第2四半期以降における販売動向が大きく変動することが見込まれ、未確定要素が多いことから当期の業績予想は開示していません。平成30年3月期通期の業績見通しについては、当期は世界的なブランド力を持つスマートフォンがOLEDディスプレイを採用すると報道されており、この直接・間接的な影響や、競合他社が新設したLTPS液晶ディスプレイ工場の生産開始に伴う競争激化による影響を被ることが見込まれ、この結果、通期の売上高は前期比で15～25%程度減少する可能性があり得ることを想定しています。

なお、当期は市場の変化と今後の当社の事業戦略に合わせた生産能力の縮小、及び大幅な固定費削減による将来の収益確保を図るため、製造ラインの閉鎖や事業用資産及び遊休資産の減損損失計上、人員削減、子会社再編などを含めた抜本的な構造改革の実行を決定し、事業構造改善費用を特別損失に計上することといたしました。今回、大規模な構造改革を実施することで従来の高コスト体質からの脱却を図ると共に、当社が中期経営方針として掲げた「OLEDの量産技術の確立と事業化の加速」や「成長領域事業への経営リソース増強」などを実現し、来期以降モバイル、ノンモバイル分野の双方で見込まれる収益機会において利益の最大化を目指してまいります。

構造改革の概要及び中期経営方針については、本日開示の「構造改革の実施、特別損失（事業構造改善費用）計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」及び「構造改革および中期経営計画の骨子について」をご参照ください。

## 【配当予想の修正について】

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想	0	未定	未定
今回修正予想	0	0	0
前期実績 (平成29年3月期)	0	0	0

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当期末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上できた場合に実施する予定でしたが、今般実施する構造改革に伴う特別損失の計上等により、今期は当期純損失となる見込みとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,247	60,935
売掛金	128,636	110,679
未収入金	91,999	116,938
商品及び製品	32,318	31,221
仕掛品	51,764	57,888
原材料及び貯蔵品	16,815	16,378
その他	14,561	9,034
貸倒引当金	△182	△188
流動資産合計	418,159	402,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,681	142,096
機械装置及び運搬具（純額）	185,054	174,833
土地	14,392	14,396
リース資産（純額）	36,955	29,956
建設仮勘定	54,781	63,773
その他（純額）	12,718	12,146
有形固定資産合計	447,584	437,202
無形固定資産		
のれん	15,903	15,386
その他	8,680	8,122
無形固定資産合計	24,584	23,509
投資その他の資産		
その他	27,521	34,623
貸倒引当金	△2,218	△2,213
投資その他の資産合計	25,302	32,410
固定資産合計	497,471	493,121
資産合計	915,631	896,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,016	219,198
短期借入金	25,700	29,868
リース債務	20,519	18,447
未払法人税等	2,653	2,651
賞与引当金	5,521	2,855
前受金	179,397	161,509
その他	34,732	41,883
流動負債合計	469,540	476,414
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	45,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	13,980	11,935
退職給付に係る負債	27,408	26,449
その他	2,616	9,421
固定負債合計	119,005	122,806
負債合計	588,546	599,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	256,386	213,648
利益剰余金	△28,788	△17,506
株主資本合計	324,461	293,004
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△42	△94
為替換算調整勘定	9,368	10,099
退職給付に係る調整累計額	△8,927	△8,757
その他の包括利益累計額合計	398	1,247
新株予約権	45	35
非支配株主持分	2,179	2,501
純資産合計	327,085	296,789
負債純資産合計	915,631	896,010

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	174,342	188,588
売上原価	165,938	187,547
売上総利益	8,403	1,040
販売費及び一般管理費	11,814	15,482
営業損失(△)	△3,411	△14,442
営業外収益		
受取利息	14	15
受取賃貸料	146	128
業務受託料	213	408
補助金収入	265	1
その他	221	144
営業外収益合計	861	698
営業外費用		
支払利息	607	636
持分法による投資損失	—	2,811
為替差損	6,742	309
減価償却費	1,588	2,248
その他	2,738	864
営業外費用合計	11,676	6,869
経常損失(△)	△14,225	△20,613
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,652
早期割増退職金	1,620	—
特別損失合計	1,620	2,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,846	△23,266
法人税等	△4,175	7,874
四半期純損失(△)	△11,671	△31,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,772	△31,456

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△11,671	△31,141
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	△5,016	736
退職給付に係る調整額	235	170
その他の包括利益合計	△4,780	855
四半期包括利益	△16,451	△30,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,504	△30,607
非支配株主に係る四半期包括利益	52	321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(営業外損失の発生について)

当四半期連結会計期間において株式会社JOLEDの持分法による投資損失2,811百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を実施することを決議いたしました。

1. 構造改革実施の背景

当社の属する中小型ディスプレイ業界では、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ(OLED)の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しています。

こうした状況下、当社においては生産能力が過剰となっており、製造固定費として大きな負担となっていることから、今般市場の変化に合わせた生産体制の見直し及び固定費の圧縮が必要であると判断し、抜本的な構造改革を実施することで経営の合理化を行い、収益改善を図ることといたしました。

2. 構造改革の概要

構造改革の概要は以下のとおりです。

(1) 国内前工程(液晶パネル製造)ラインの一部生産停止

ディスプレイの前工程製造を担う国内の4生産拠点6生産ラインのうち、今般、下記ラインでの生産停止を決定しました。なお、同ラインについては、株式会社JOLEDによる活用の可能性も含め、活用方法を検討してまいります。

停止する前工程ラインの概要

能美工場(石川サイト)第5.5世代ライン(LTPS技術)

所在地: 石川県能美市

停止時期: 2017年12月(予定)

(2) 海外後工程(ディスプレイモジュール組立)製造子会社の統廃合

当社は、海外に後工程製造子会社5社を有しておりますが、これら製造子会社の一部統廃合を実施いたします。今後統廃合に向けた詳細の検討を進めます。

(3) 事業用資産及び遊休資産の減損損失計上

スマートフォン向け生産設備の一部につき収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなるもの、及び今後使用見込みのない遊休資産について、減損損失を計上します。

(4) 石川工場OLED試作ラインの茂原工場OLED試作ラインへの統合

茂原工場内の第6世代OLED試作ラインが今般稼働を開始したため、石川工場（石川サイト、石川県能美郡川北町）の第4.5世代OLED試作ラインを廃止し、その機能を茂原工場OLED試作ラインへ統合することで、開発リソースの集中を図ります。

(5) 棚卸資産の評価

国内外の複数拠点で保有する棚卸資産につき、中期経営計画に沿って財務体質の健全化を図るべく棚卸資産の資金化・処分の検討を進めます。

(6) 人員の削減

上記国内前工程ラインの生産停止に伴う配置転換や早期希望退職者の募集を含む人員の適正化、及び海外製造子会社の生産ラインの統廃合に伴う人員削減を行います。これらによる従業員の総削減数はグループ全体で3,700名規模を想定しています。

国内従業員：240名（希望退職者募集人数）

海外従業員：約3,500名

国内における早期希望退職者募集の概要

- ① 募集人員：240名
- ② 募集対象者：退職日時点で50歳以上の社員
- ③ 募集期間：2017年11月6日～2018年1月12日
- ④ 退職日：2018年1月31日～2018年3月31日
- ⑤ その他：退職希望者には退職金規則に定める退職金に加え、特別退職金を支給する。  
また、希望者に対しては再就職活動の支援を行う。

(7) 役員報酬の減額並びに管理職の給与減額

業績不振による経営の悪化に対応するため、役員報酬及び管理職給与の減額を下記のとおり実施します。また、常勤監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れを受けております。

① 役員報酬及び管理職給与

対象者	期間	減額幅
代表取締役会長、取締役社長	2017年8月～2018年3月	報酬月額の20%を減額
執行役員	同上	報酬月額12～15%を減額
その他管理職	2017年10月～2018年3月	給与月額5～10%を減額

② 常勤監査役報酬

2017年8月から2018年3月まで、報酬月額5%を自主返上

3. 事象の損益に与える影響

上記構造改革の実施に伴う当第2四半期会計期間以降の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。